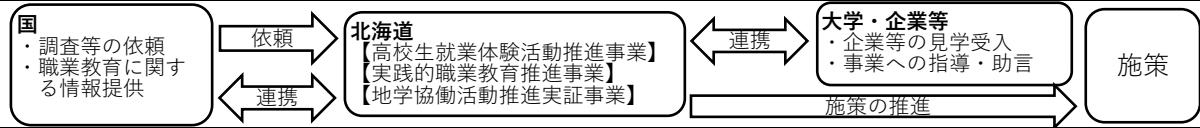


<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部局	教育庁	所管課	高校教育課	
施策名	キャリア教育の推進			施策コード	11061	
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A	
知事公約	-	総合戦略	A1331	国土強靱化	-	事務事業数 6
SDGs				総合判定	概ね順調	

**【1 Plan】**

施策目標	家庭・地域・企業などの協力を得て、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育の充実を図る。					
現状と課題	人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会や職業にかかわる様々な事業所におけるインターンシップの充実</li> <li>・将来、社会にどのように参画していくのかを考えさせる学習などの体験的な学習活動の充実</li> <li>・新規学卒者が適切に職業選択を行い、卒業後、安定的に働くための求人確保する取組の推進</li> </ul>					
予算額(千円)	R3	80,624	R2	112,768	R1	76,740
施策のイメージ						

**＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載**

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
関係機関と連携したグローバル人材の育成	目標値		57.4	68.1	78.8	100	110.5%	A
	実績値		64.7	84.3	87.1	-		
設定理由	道立高校の職業学科において、専門的な知識・技術の定着を図ることや、多様な課題に対応できる課題解決能力を身に付けた人材の育成が求められる。							
分析(主な取組と成果)								
企業や産業界、大学等と連携した、グローバル人材の育成は、最終年度(R4)に向け、計画どおり進められている。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
専門的な知識や技術を踏まえた進路選択	目標値		73.4	80.1	86.8	100	98.3%	B
	実績値		64.0	74.9	85.3	-		
設定理由	道立高校の職業学科において、各学科で学んだ知識や技能を生かした専門的な進路選択する者は、6割程度となっており、必ずしも学んだ専門性を生かしているとは言えない状況である。							
分析(主な取組と成果)								
企業・大学等と連携により、道立学校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術を踏まえて進路を選択する生徒は最終年度(R4)に向け、順調に増え続けている。								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	キャリア教育の推進	施策コード	11061
---------------	-----	-----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	関係機関と連携したグローバル人材の育成	64.7	84.3	87.1	78.8	A
	専門的な知識や技術を踏まえた進路選択	64.0	74.9	85.3	86.8	B
目標 (指標)の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や産業界、大学等と連携したグローバル人材の育成に取り組む学校の割合は、最終年度に向け順調に増え続けている。</li> <li>生徒が学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した者の割合は、最終年度に向け順調に増え続けている。</li> </ul>				指標総合判定	A
連携 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>道建設部と建設業の担い手確保と育成について協議、意見交換をしている。</li> <li>道教委事業において、地域の自治体や産業界等の関係機関と連携・協働をしている。</li> </ul>				連携判定	○
緊急性 優先性	卒業後の教育や職業との円滑な接続を図るため、インターンシップ実施状況等調査の結果を踏まえ、各学校が関連する教育機関や地域、地元の企業等と連絡調整を図ることができるよう、各教育局を通じて支援をしている。				緊急性優先性判定	○
総合判定 の根拠	目標の達成状況においては、最終年度に向けて計画通り進められている。また、知事部局との連携を図るとともに、道教委事業において地域の関係機関との連携を図っている。				総合判定 (一次評価)	概ね順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	デジタル社会の急速な進展に対応するため、関係機関と連携を図りながら、先端技術の知識とスキルを磨く職業人材を育成するシステムの構築に向けた先進的な職業教育を推進していく。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に対応するよう各教育局を通じて指導助言する。</li> <li>アカデミック・インターンシップの充実を図る。</li> </ul>
R3年度 二次政策 評価			

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	産業界や国の機関とも包括連携協定を締結するなど、学びの場を学校外に確保した最先端の職業教育を推進するため、地域の産業界と一体となった学びの充実を図る。